

マイナンバー制シンポジウム in 島根



ALT アステール法律税務総合事務所

aster office limited group

2012年9月1日

弁護士 税理士 野津 孝義



マイナンバー制の対立構造 ＜争点を明確に＞

マイナンバー制は、「便利か否か」「権利侵害があるか否か」・・・争点でない

前提：「マイナンバー制には潜在的风险がある」
争点・・・皆さんに考えて欲しいこと

- ① 制度設計は具体的にどんなものか
- ② 将来、どこまで拡張するのか
- ③ ①②を前提とすると、どんなリスクがあるか
- ④ もしもの時に、どのようなダメージがあるか
- ⑤ 確実な安全対策は出来るのか
- ⑥ 十分な安全対策をする費用はいくらか
- ⑦ もしもの時の追加費用はいくらかかるか
- ⑧ 住基ネットは使えないか
- ⑨ 上記の情報が十分に周知されているか

＜参考 類似の議論＞

原発・・・原発必要論から、効用とリスク・費用の相対評価へ
グーグル・・・顧客情報の集約とその営業目的利用



主張 議論不十分であり、法制化は拙速

慎重な判断が必要なのに、不明点が多すぎる。
このような状況で 法制化をすることは反対。

- 理 由 1 マイナンバー制により集積された情報が、悪意のハッカー等に漏えいした場合、被害の甚大、回復が困難。
- 理 由 2 あらゆる個人情報が集積され、民間に還元され、分析される。個人の行動が筒抜けになり、営業活動に利用される。
- 理 由 3 そもそも制度設計が不明確。どこまでの範囲の情報を集約管理する予定なのか？ 将来はどう拡張するのか？ ？がいっぱいで、結論の出しようが無い。
- 理 由 4 対策費用はいったいいくらかかるか。それで十分なのか。想定されていない費用はないか。効果となる金額は正確か。

反対理由1 もしもの時、 被害が重大・救済は困難

マイナンバー制 = 個人情報の集中管理
インターネット上に流出した情報は、回収不能。

高度に集積・統合された情報が流出したら取り返しがつかない



本当に個人情報は流出しないか？

記事『**グーグル、個人情報筒抜け？ 指針変更、総務省対応検討**』 朝日新聞 2012年2月24日21時30分

インターネット検索で世界最大手のグーグルが3月から変更する個人情報保護指針(プライバシーポリシー)に対し、懸念が広がっている。同社のサービスを利用する過程で個人の行動や趣味が筒抜けになる恐れがあるためだ。欧州連合(EU)は延期を求め、日本でも総務省が対応の検討を始めた。

グーグルは1月下旬から指針変更を告知。検索、電子メール「Gメール」、動画投稿サイト「ユーチューブ」、交流サイト「グーグル+ (プラス)」などサービスごとに60以上ある指針を統一する。「新しい情報を収集するものではない」とグーグルは強調する。...

反対理由 2 個人の行動が筒抜け 営業活動に利用される可能性

クレジットカード利用履歴等の情報も集積される



いつどこで何を買ったか記録される。
その情報が集約され、多くの民間事業者に
還元され、分析され、利用される。



個人の行動が筒抜けで、営業活動に利用されるのではないか？

ビートたけし 国分太一の「ニホンのミカタ」 テレビ東京

8月17日放送分 「アナタはここまで見られている！？」～情報編～

巷に溢れるポイントカード。なかでもレンタルビデオ店「TSUTAYA」のカードとしてスタートした「Tポイントカード」は、今や会員数1位、その数は4000万枚を突破し、実に国民の3人にひとりが所有しているという。…。なぜ企業側はここまでのサービスを行うのか！？…最大の理由はマーケティング情報を集められることにあった！ 情報収集の裏側を取材する。

反対理由 3 制度設計が不明確 これで結論がでるのか？

情報の集積化が進むほどリスクが大きくなる

(「税と社会保障の一体改革」のためなら、税と社会保障だけで良いはず・・・税理士会の意見)



＜どこまでの制度にするか、範囲が問題となるはず。＞

しかし、今までの議論は、

- ① 制度に集約管理される情報の範囲が不明確
- ② 制度を、将来、どう拡張していくのか不明確
- ③ 技術的に「出来る」と政策的に「する」が峻別されていない



マイナンバー制導入は、政治の問題？
制度導入ありきの議論？

これでは結論が出せない

反対理由 4 十分な対策費用はいくらか？ 本当にそれで収まるか？

セキュリティ対策は万全にやってもらわないと困る。

政府試算（平成23年10月16日報道）

- ① 初期費用 5,000億円
- ② 年維持費 350億円
- ③ 節約費用 2,300億円 この通りであれば問題ないが...

素朴な疑問

- ① 本当にこれだけの対策費で、セキュリティは十分か？
- ② もしハッキングにあったら追加対策費用が必要か？ いくらかかると想定されるか？
- ③ なりすまし、情報漏洩があった場合、被害弁償は不要か？
仮にする場合、いくらかかると想定されているか？
- ④ 節約費用の計算根拠は？ 信頼できる数字か？
- ⑤ 初期費用・年維持費は、どこまでをカバーしている数字か？



はっきりしてもらわないと、結論が出せない